



2025年3月31日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 光 貴
(コード番号 342A Fukuoka PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役社長 齊藤 政美
問 合 せ 先 執行役員 経営企画室長 上間 圭
T E L 0 9 8 - 8 7 0 - 2 1 0 2
U R L <https://www.koki.inc/>

福岡証券取引所Fukuoka PRO Market上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

株式会社光貴（以下「当社」）は、本日2025年3月31日に福岡証券取引所Fukuoka PRO Marketに上場いたしました。2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）における当社の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項 目	2025年3月期 (予想)			2025年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2024年3月期 (実績)	
	売上高	構成比	対前期 増減率	売上高	構成比	売上高	構成比
売上高	6,713	100.0	4.1	3,115	100.0	6,450	100.0
営業利益	117	1.7	△25.2	29	0.9	157	2.4
経常利益	157	2.3	0.2	30	1.0	157	2.4
当期純利益	99	1.5	6.6	18	0.6	93	1.4
1株当たり 当期純利益	425.75円			77.90円		398.73円	
1株当たり配当金	—			0.00円		152.77円	

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（2025年3月期については予定）により算出しております。

2. 2025年3月期の1株当たり配当金については、未定のため記載しておりません。

【2025年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

わが国経済は、コロナ禍の終息に伴い社会経済活動の正常化が進み、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られた一方で、不安定な国際情勢を背景とする燃料価格、原材料価格の高騰及び円安の長期化等により消費者の生活防衛意識が高まりつつあり、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社は中期経営計画「SHIFT 2026」を策定し、「移動体通信事業の収益力強化」「ブライダル事業の品質向上と規模拡大」「株式上場とその後へ向けた管理体制の構築」の3つを基本方針として、当社の企業価値向上に努めてまいりました。

上記取り組みにより、2025年3月期における当社の業績予想は、売上高6,713百万円、営業利益117百万円、経常利益157百万円、当期純利益99百万円を見込んでおります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社の売上高は、通信事業者（以下「キャリア」）が提供する情報通信機器等の販売や情報通信サービスの契約の取次を行う「移動体通信事業」と、挙式や披露宴の運営、婚礼貸衣装やフォトウェディングサービス等の提供を行う「ブライダル事業」で構成されております。

「移動体通信事業」においては、総契約数及び代理店シェアの予測やその変動要因、キャリアによる受取手数料体系の変更状況等を考慮のうえ、過去の実績に基づき見積もっております。

「ブライダル事業」においては、受注済み及び受注確度の高い案件から受注額を見積もっております。

これらの結果、売上高は6,713百万円（前期比104.1%）を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

売上原価は、「移動体通信事業」においては、スマートフォン端末本体や周辺アクセサリーの仕入価格を計上しており、過去の実績を踏まえた想定原価率に基づき見積もっております。

「ブライダル事業」においては、商品の調達価格及び売上に直接要する費用を計上しており、過去の実績値及び挙式等の施行見込みに基づき見積もっております。

これらの結果、売上原価は4,993百万円（前期比105.1%）、売上総利益は1,720百万円（前期比101.3%）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、販売活動の強化に伴う販売促進費の増加、人件費の増加、上場に関連して発生する費用等を考慮して算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は1,602百万円（前期比104.0%）、営業利益は117百万円（前期比74.8%）を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外損益は、発生が見込まれる営業外収益及び営業外費用を算出しており、営業外収益には定期保険の解約に伴う返戻金を、営業外費用には主に借入金に対する支払利息を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は157百万円（前期比100.2%）を見込んでおります。

⑤ 当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありませんが、法人税や法人税等調整額を考慮して算出しております。

これらの結果、当期純利益は99百万円（前期比106.6%）を見込んでおります。

以 上

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済環境の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因により影響を受ける場合があるため、本資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2025年 3月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年3月31日

上場会社名 株式会社光貴 上場取引所 福
コード番号 342A URL http://www.koki.inc/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齊藤政美
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画室長 (氏名)上間圭 (TEL)098-870-2102
中間発行情報提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期中間期の業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,115	-	29	-	29	-	18	-
2024年3月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	77.90	-
2024年3月期中間期	-	-

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
(注2) 2024年3月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2025年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,507	837	55.5
2024年3月期	1,582	854	54.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 837百万円 2024年3月期 854百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期中間期	78	△0	△46	386
2024年3月期中間期	-	-	-	-

(注) 2024年3月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.00	152.77	152.77
2025年3月期	0.00	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-

(注) 2025年3月期(予想)については、配当金額は未定のため記載しておりません。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,713	4.1	117	△25.2	157	0.2	99	6.6	425.75

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	240,000株	2024年3月期	240,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	6,800株	2024年3月期	6,800株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	233,200株	2024年3月期中間期	-株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間会計期間の財政状況の概況	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間会計期間の経営成績の概況

当中間会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)におけるわが国経済は、昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、社会経済活動の正常化が進んだ結果、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られました。一方で、不安定な国際情勢を背景とする燃料価格、原材料価格の高騰及び円安の長期化等により、消費者の生活防衛意識が高まりつつあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社は中期経営計画「SHIFT 2026」を策定し、「移動体通信事業の収益力強化」「ブライダル事業の品質向上と規模拡大」「株式上場とその後へ向けた管理体制の構築」の3つを基本方針として、IPOの完遂と事業拡大による当社ブランドのさらなる価値向上に取り組んでおります。

この結果、当中間会計期間における当社業績につきましては、売上高3,115,211千円、営業利益29,010千円、経常利益29,624千円、中間純利益18,167千円となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、以下のとおりであります。

① 移動体通信事業

当社の主力事業となります移動体通信事業におきましては、物価上昇に伴う端末価格の高騰を背景に端末販売数が伸び悩みを見せる中、キャリアは「auショップ」ほかキャリアショップの統廃合を推進しており、その一環として代理店に対する各種販売手数料及び奨励金等に関する算定基準の変更がなされる等、市場の急激な変化が継続しております。

このような事業環境の中、当社は引き続き人材の教育と適切な配置による接客品質の改善などを通じて、お客様とキャリア双方からの店舗の評価向上と、それに伴う店舗の収益性向上に尽力してまいりました。また、商業施設等での販促イベントの積極的な開催による新規契約・MNPの拡販をはじめ、イベント支援部門やテレアポ支援部門の設置による店舗支援体制の強化、SV(外部販売員)の積極的な投入による店頭販売人員の確保等、販売体制の強化にも注力いたしました。これらの取り組みにより、特に九州地区において端末販売台数が前年同期より増加したことで、セグメントの売上高は2,933,462千円となりました。加えて、キャリアによる代理店評価の向上に伴い、手数料及び支援金収入が増加したことで、セグメント利益は59,859千円となりました。

② ブライダル事業

ブライダル事業におきましては、社会経済活動の正常化に伴い、全国的に婚礼の施行件数が回復傾向にあります。しかしながら、コロナ禍においてフォトウェディングが新たな結婚式のスタイルとして注目を集めた結果、全国的にフォトウェディングへの新規参入者が増加、この影響で沖縄県全体のフォトウェディング施行件数が前年比65.57%(沖縄リゾートウェディング協会調べ)に減少する等、市場は急速に変化しつつあります。

このような事業環境の中、当社は品質管理と顧客対応の強化を通じて、お客様満足度の向上へと努めてまいりました。また、将来の業容拡大に向けて、婚礼施設の新規取得を目的としたM&Aも、適切な投資の範囲内で積極的に検討してまいりました。沖縄県全体のフォトウェディング施行件数と同様、当社においてもフォトウェディングの新規取り扱い件数が前年同期より減少した影響で、セグメントの売上高は181,749千円となりました。また、集客に要した広告宣伝費の増加やM&A関連費用の計上等により管理コストが増大したことで、セグメント損失は30,081千円となりました。

(2) 当中間会計期間の財政状態の概況

①財政状態の状況

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)	増減	増減率 (%)
流動資産(千円)	873,096	829,023	△44,073	△5.0
固定資産(千円)	709,647	678,393	△31,253	△4.4
流動負債(千円)	383,518	337,454	△46,063	△12.0
固定負債(千円)	344,520	332,716	△11,804	△3.4
純資産(千円)	854,705	837,246	△17,458	△2.0
自己資本比率(%)	54.0	55.5	1.5	2.9

当中間会計期間末における、資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は829,023千円となり、前事業年度末に比べて44,073千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が31,133千円増加した一方で、売掛金が87,359千円減少したことによるものです。また、固定資産については678,393千円となり、前事業年度末に比べ31,253千円減少いたしました。

この結果、当中間会計期間末における資産合計は1,507,417千円となり、前事業年度末に比べて75,327千円減少しております。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は670,170千円となり、前事業年度末に比べて57,868千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が34,351千円減少、長期借入金が9,942千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は837,246千円となり、前事業年度末に比べて17,458千円減少いたしました。これは主に、中間純利益の計上等に伴い、利益剰余金が18,167千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が35,625千円減少したことによるものであります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当中間会計期間 (2024年 9月 30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,199	386,333
売掛金	216,990	129,630
商品	248,154	257,997
貯蔵品	1,592	1,132
前渡金	352	150
前払費用	25,576	28,374
その他	25,233	25,404
流動資産合計	873,096	829,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	555,364	555,364
構築物	26,345	26,799
工具、器具及び備品	179,667	181,851
リース資産	3,568	3,568
その他	8,578	8,445
減価償却累計額	△415,921	△435,452
有形固定資産合計	357,602	340,577
無形資産合計		
ソフトウェア	1,454	1,249
のれん	13,057	12,394
その他	4,233	4,233
無形固定資産合計	18,746	17,876
投資その他の資産		
長期貸付金	75,368	71,096
敷金	115,020	115,110
長期前払費用	52,569	53,615
繰延税金資産	65,069	54,847
その他	25,270	25,270
投資その他の資産合計	333,298	319,939
固定資産合計	709,647	678,393
資産合計	1,582,744	1,507,417

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,145	11,107
短期借入金	130,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	20,004	19,944
リース債務	941	807
未払金	51,917	61,894
未払費用	60,132	55,423
未払法人税等	4,799	1,230
未払消費税等	18,769	9,744
前受金	19,779	29,492
預り金	2,724	2,175
賞与引当金	49,984	15,633
流動負債合計	383,518	337,454
固定負債		
長期借入金	208,315	198,373
リース債務	609	204
退職給付引当金	65,838	63,935
資産除去債務	68,251	68,540
その他	1,507	1,663
固定負債合計	344,520	332,716
負債合計	728,039	670,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	15,191	15,191
利益剰余金	794,811	777,352
自己株式	△20,298	△20,298
株主資本合計	854,705	837,246
純資産合計	854,705	837,246
負債純資産合計	1,582,744	1,507,417

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
売上高	3,115,211
売上原価	2,319,079
売上総利益	796,132
販売費及び一般管理費	767,122
営業利益	29,010
営業外収益	
受取利息	372
受取賠償金	1,300
助成金収入	427
その他	469
営業外収益合計	2,569
営業外費用	
支払利息	1,955
その他	-
営業外費用合計	1,955
経常利益	29,624
特別損失	
有形固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前中間純利益	29,624
法人税、住民税及び事業税	1,234
法人税等調整額	10,222
法人税等合計	11,457
中間純利益	18,167

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	29,624
減価償却費	23,738
のれん償却額	663
前払費用の増減額(△は増加)	△2,583
前払金の増減額(△は増加)	△2,161
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,351
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,902
受取利息及び受取配当金	△372
支払利息	1,955
売上債権の増減額(△は増加)	87,359
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,382
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,037
未払金の増減額(△は減少)	8,636
未払費用の増減額(△は減少)	△4,704
預り金の増減額(△は減少)	△7,868
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,024
前受金の増減額(△は減少)	9,713
その他	1,523
小計	84,825
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	△1,963
法人税等の支払額	△4,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の回収による収入	4,581
有形固定資産の取得による支出	△5,166
敷金の差入による支出	△250
敷金の回収による収入	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△785

(単位：千円)

当中間会計期間
(自 2024年4月1日
至 2024年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△10,002
リース債務の返済による支出	△539
配当金の支払額	△35,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,133
現金及び現金同等物の期首残高	355,199
現金及び現金同等物の中間期末残高	386,333

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項無し。記載省略予定。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社の報告セグメントは「移動体通信事業」「ブライダル事業」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「移動体通信事業」は、主に移動体通信端末機器の販売及びその附帯サービス全般の提供を行っております。「ブライダル事業」は、主に挙式・披露宴・フォトウェディングの施行及びその附帯サービス全般の提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計基準に基づく金額により記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び分解情報
 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間財務諸表 計上額
	移動体通信 事業	ブライダル 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,933,462	181,749	3,115,211	-	3,115,211
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,933,462	181,749	3,115,211	-	3,115,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,933,462	181,749	3,115,211	-	3,115,211
セグメント利益又は損失 (△)	59,859	△30,081	29,777	△153	29,624
セグメント資産	604,082	148,535	752,618	754,799	1,507,417
その他の項目					
減価償却費	13,491	7,004	20,495	3,242	23,738
のれん償却額	663	-	663	-	663
受取利息	153	190	344	28	372
支払利息	-	-	-	1,955	1,955
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,959	2,143	5,102	1,404	6,507

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損益の調整額△153千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用△153千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない営業外費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額754,799千円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。全社資産は、主に運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他項目の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であります。なお、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は主に本社改装に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、中間財務諸表の経常利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。